



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月26日

上場会社名 積水樹脂株式会社

上場取引所 東

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門副管掌 兼 経営管理部長 (氏名) 菊池 友幸

TEL 06-6365-3204

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	31,376	4.8	4,210	9.6	4,423	10.3	2,922	12.9
29年3月期第2四半期	29,945	△7.4	3,843	2.1	4,008	5.8	2,588	12.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,290百万円 (88.4%) 29年3月期第2四半期 2,277百万円 (44.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	65.78	—
29年3月期第2四半期	58.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	120,076	92,576	76.2
29年3月期	119,175	89,208	74.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 91,491百万円 29年3月期 88,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
30年3月期	—	21.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当18円 特別配当2円

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,300	2.2	10,300	4.0	10,650	4.4	6,950	5.7	156.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	47,313,598 株	29年3月期	47,313,598 株
② 期末自己株式数	2,890,098 株	29年3月期	2,889,451 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	44,423,745 株	29年3月期2Q	44,425,091 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が引き続き安定して推移したとともに、個人消費も緩やかに持ち直しの兆しが見られましたものの、原材料価格の高騰や自然災害・地政学リスクをはじめとする政治・経済の動向が懸念される等、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、“総合力・巻き込み力・スピード力”をキーワードに2020年3月期を最終年度とする「中期経営計画」の諸施策を推進しております。

国内におきましては、本年4月1日付にて“総合力”を発揮すべく本部制の見直しを行うとともに、民間部門や新規事業領域の基盤構築に重点を置き、幅広い製品群や販売網を活かして積極的な販路拡大に取り組みました。

また、海外におきましては、アジア・オセアニアと欧州に特化したグローバル戦略を強力に推し進めるべく、アルミ樹脂積層複合板及び装飾建材、交通安全製品などの事業基盤構築に向けた市場開拓を行ってまいりました。

一方、原材料価格の高騰に対応すべく戦略購買や生産コスト低減活動並びに製品価格の改定を行なうなど引き続き収益性を重視した事業活動を推し進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は313億7千6百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は42億1千万円（前年同期比9.6%増）、経常利益は44億2千3百万円（前年同期比10.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億2千2百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

剰余金の配当につきましては、当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えており、業績に応じたかつ安定的な配当を基本方針としております。

この方針のもと、中間配当につきましては、10月26日開催の取締役会におきまして連結業績並びに配当性向等を勘案いたしました結果、昨年に比べて3円増配の1株当たり普通配当21円とさせていただきます。

また、平成30年3月期の期末配当につきましても、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、予想配当を1株当たり普通配当19円から2円増配し、21円に修正することといたしました。この結果、平成30年3月期の年間配当予想は、1株当たり42円（4円増配）を予定しております。

事業の概況は以下のとおりであります。

交通・景観関連製品：防音壁は、積極的な営業活動が功を奏し、アルミ枠透明板が高規格道路や新幹線向けに採用され大幅に売上伸長しました。また、高速道路下部に設置する裏面吸音板は、軽量で橋梁の点検を容易にするパネル構造の新製品が首都高速道路のメンテナンス工事において評価され売上増に寄与しました。交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が高速道路等における逆走防止対策や一般道の歩行者横断抑止対策として採用され大きく売上を伸ばしました。さらに、サイン製品は、積極的な提案営業により自動車販売会社に採用されるなど堅調な成績を収めました。

路面標示材は、グループ会社とともに販売及び供給体制の強化により売上伸長に寄与しました。また、舗装工事における仮設ラインの需要が拡大し前年同期を上回る成績を収めました。一方、防護柵は、各地域の歩道並びに街路整備において歩行者用防護柵「フレックスロープ」の施工性が評価され売上増加しましたものの、防護柵設置工事減少の影響を受け低調に推移し、高欄も橋梁本体の補修工事に予算が集中したため大幅な減少となりました。また、人工木材製品は需要減少の影響を受け低調に推移しました。

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝「ドリームターフ」は、耐久性並びに機能性に優れた製品が野球場やサッカーグラウンドなどに幅広く採用されるとともに、小学校などの学校施設整備において温度上昇抑制機能や安全性が評価され大幅に売上を伸ばしました。テニスコート用人工芝「サンドグラス」は民間テニスクラブや企業の福利厚生施設向けコートが堅調に推移しましたが、公共物件受注減少の影響を受け低調に終わりました。

住建材関連製品：メッシュフェンスは、優れた施工性が評価され工場・物流施設、商業施設、住宅等に幅広く採用され前年同期を上回る成績を収めるとともに、防音めかくし塀は、居住地域などにおける幼稚園・保育園等の騒音対策として採用され順調に推移しました。さらには、防犯ニーズに対応した「縦格子フェンス」が大きく売上を伸ばしました。

総合物流資材関連製品：工場・物流施設内などの人手不足による省人・省力化ニーズの高まりを背景にストレッチフィルム製品並びに全自動・半自動包装機が大幅な売上伸長を示すとともに、総合提案により安全対策製品も採用され堅調に推移しました。

アグリ関連製品：農業支柱は、東日本における今夏の長雨の影響を受けましたものの、個別の栽培方法に特化した製品や軽量性・耐久性を高めた製品が売上を伸ばすとともに、高い防錆効果をもつ農業ハウス用資材「パイライン」が評価され堅調な成績を収めました。一方、野生動物による被害拡大を背景に施工性に優れた成木保護ネットなどの獣害対策製品の拡売に努めました。

その他製品：アルミ樹脂積層複合板は、各種施設の内装材や看板用途などへの展開及び都市再開発事業におけるビル建替え需要等を受けて堅調な成績を収めました。

組立パイプシステム製品は、自動車分野の受注が前年並みとなったものの、新規ユーザー開拓により食品や通販分野にて採用され前年同期を上回る成績となりました。

自動車部品関連製品は、自動車メーカーの新規モデル減少等により、低調に推移しました。

デジタルピッキングシステム製品は、工場などにおける生産性向上のニーズを受け売上を伸ばしました。

今後の経済情勢は、企業業績は引き続き順調に推移すると思われるものの個人消費に力強さが感じられず、原材料高騰や人材不足の影響に伴う生産コスト・物流コスト上昇並びに自然災害、海外諸国における政情不安など、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような情勢下、積水樹脂グループ全体の“総合力”を最大限発揮した提案営業などを積極的に行うとともに、異常気象や少子高齢化に対応した安全・安心並びに省人・省力化ニーズに向けた新製品開発などスピードを上げて取り組んでまいります。

さらには、基本戦略となる『グローバル戦略』・『新事業戦略』・『M&A戦略』を強力に推し進めるとともに2020年の東京オリンピック・パラリンピック関連需要への取り組みを行い「経営ビジョン2020」の実現に向け、グループ一丸となって鋭意邁進してまいります所存であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ9億1百万円増加し、1,200億7千6百万円となりました。このうち、流動資産は12億2千2百万円減少し、固定資産は21億2千3百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ24億6千5百万円減少し、275億円となりました。このうち、流動負債は29億5千7百万円減少し、固定負債は4億9千2百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ33億6千7百万円増加し、925億7千6百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は914億9千1百万円となり、自己資本比率は76.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ35億4百万円増加(10.6%増)し、364億6千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益44億7百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少及び法人税等の支払を行った結果、51億7千9百万円の収入となりました(前年同期は52億5千4百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により4億7千1百万円の支出となりました(前年同期は8百万円の収入)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済や配当金の支払等により12億2千5百万円の支出となりました(前年同期は9億3千4百万円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、平成29年7月26日に公表しました予想に対し、次表の通り修正いたします。

平成30年3月期通期連結業績予想の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表(A)	百万円 68,000	百万円 9,950	百万円 10,250	百万円 6,650	円 銭 149.69
今回修正予想(B)	69,300	10,300	10,650	6,950	156.45
増減額(B-A)	1,300	350	400	300	-
増減率(%)	1.9	3.5	3.9	4.5	-
(参考)前期実績 (平成29年3月期)	67,826	9,906	10,198	6,576	148.04

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,463	36,468
受取手形及び売掛金	27,464	23,227
商品及び製品	2,904	3,126
仕掛品	1,361	1,223
原材料及び貯蔵品	3,047	3,068
その他	2,209	2,100
貸倒引当金	△42	△29
流動資産合計	70,407	69,185
固定資産		
有形固定資産	15,341	15,199
無形固定資産	163	139
投資その他の資産		
投資有価証券	14,563	16,364
その他	18,847	19,337
貸倒引当金	△148	△149
投資その他の資産合計	33,262	35,551
固定資産合計	48,767	50,891
資産合計	119,175	120,076
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,454	14,388
短期借入金	1,750	1,450
未払法人税等	2,122	1,399
引当金	975	763
その他	5,289	4,631
流動負債合計	25,591	22,633
固定負債		
役員退職慰労引当金	94	100
退職給付に係る負債	2,769	2,707
その他	1,510	2,058
固定負債合計	4,374	4,866
負債合計	29,966	27,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	60,545	62,578
自己株式	△1,962	△1,963
株主資本合計	84,131	86,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,149	5,381
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	19	83
退職給付に係る調整累計額	△161	△136
その他の包括利益累計額合計	4,007	5,328
非支配株主持分	1,069	1,084
純資産合計	89,208	92,576
負債純資産合計	119,175	120,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	29,945	31,376
売上原価	20,592	21,677
売上総利益	9,352	9,698
販売費及び一般管理費	5,509	5,488
営業利益	3,843	4,210
営業外収益		
受取配当金	138	152
その他	169	132
営業外収益合計	308	284
営業外費用		
支払利息	57	28
その他	85	43
営業外費用合計	142	71
経常利益	4,008	4,423
特別損失		
固定資産除売却損	19	16
特別損失合計	19	16
税金等調整前四半期純利益	3,989	4,407
法人税等	1,330	1,440
四半期純利益	2,659	2,966
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,588	2,922

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,659	2,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	1,227
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△588	66
退職給付に係る調整額	33	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	3
その他の包括利益合計	△381	1,324
四半期包括利益	2,277	4,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,225	4,244
非支配株主に係る四半期包括利益	51	46

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,989	4,407
減価償却費	584	501
賞与引当金の増減額(△は減少)	△86	△157
売上債権の増減額(△は増加)	6,221	4,247
たな卸資産の増減額(△は増加)	△696	△181
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,477	△1,134
その他	△564	△663
小計	6,971	7,019
利息及び配当金の受取額	185	191
利息の支払額	△55	△25
法人税等の支払額	△1,847	△2,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,254	5,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	△315	△355
投資有価証券の取得による支出	△1,243	△4
短期貸付金の増減額(△は増加)	194	△127
その他	1,072	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	8	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50	△300
配当金の支払額	△843	△887
その他	△41	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△934	△1,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△272	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,055	3,504
現金及び現金同等物の期首残高	27,110	32,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,165	36,468

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	10,780	19,165	29,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	45	47
計	10,781	19,210	29,992
セグメント利益	987	3,198	4,186

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,186
全社費用(注)	△343
四半期連結損益計算書の営業利益	3,843

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	11,682	19,694	31,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	42	42
計	11,682	19,737	31,419
セグメント利益	1,370	3,182	4,553

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,553
全社費用(注)	△343
四半期連結損益計算書の営業利益	4,210

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より「公共部門」に含まれていたスポーツ施設関連製品を「民間部門」に、「民間部門」に含まれていた人工木関連製品を「公共部門」に変更しております。

この変更は事業環境とニーズの変化への即応力とグループの総合力を最大限に発揮する為の事業展開及び販売体制を構築するものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成していません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。